

アフガニスタン

アフタニスタン・イスラーム首長国*

面積 64万7497 km²

人口 2584万人(2000年央推計)

首都 カーブル

言語 ダリー語、パシュトー語、その他

宗教 イスラーム

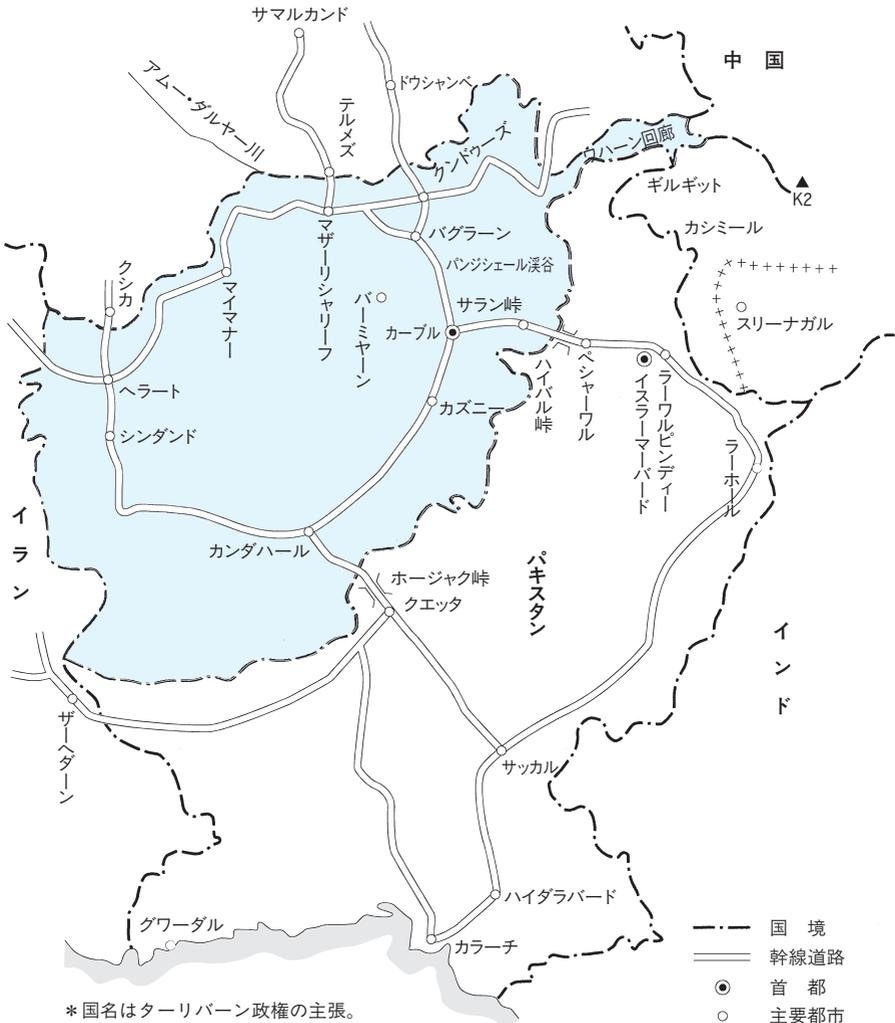
政体 共和制

元首 ムッラー・ムハンマド・ラッバーニー(暫定政府評議会議長)

通貨 アフガニー(市場レート：1米ドル=72.000)

アフガニー、2000年12月現在)

会計年度 3月21日～3月20日(アフガニ暦)



ターリバーンと国連の深まる溝

やまねそう
山根聡

概 況

1996年9月末にターリバーンが首都カブールを制圧し、暫定政権を樹立した。しかしそれ以降、ブルハヌッディーン・ラッバーニー元大統領を中心とする「反ターリバーン北部連合」は北東部地域に拠点を移し、戦闘を継続している。2000年は北東部および北部における散発的な戦闘によって犠牲者が出つづけている。現在この内戦は、ターリバーンと北部連合の「一騎打ち」状態にある。アフガニスタンにはかねてより多数のグループが存在し、内戦に参加するものや、中立的立場をとるグループが存在していたが、2000年には、これら小グループは弱体化して活動がほぼ停止状態に陥り、「北部連合」も「連合」とは名ばかりで、事実上はラッバーニー元大統領が党首であるイスラーム協会のみが活動している状態にある。

国土の約9割を制圧するターリバーンは国連や国際社会に対し、政府承認を求めている。しかし、アラブ系ムスリム過激派ウサーマ・ビン・ラーデンの身柄引渡し問題を巡って国際社会と対立し、1999年11月に国連による対アフガニスタン経済制裁措置を招いたまま苦境に立たされている。2000年にはターリバーンはヨーロッパに代表を派遣してターリバーン政府への理解を求めたり、国連に対し制裁解除を要請したが、芳しい成果は挙げられなかった。政府承認問題、ウサーマ・ビン・ラーデンの身柄引渡し問題など、1999年から持ち越した問題は何ら解決の糸口をつかめぬまま1年が過ぎ、12月には国連によるさらなる制裁措置がとられた。戦闘は年末に入って北部と中部で激化し、止まる気配はない。

内戦の継続中に、国連やイスラーム諸国会議機構(OIC)および「6(アフガニスタン近隣諸国：パキスタン、イラン、トルクメニスタン、ウズベキスタン、タジキスタン、中国)+2(ロシア、アメリカ)」による和平調停の努力もなされ、3月と5月にはサウジアラビアのジェッダでアフガニスタンの各派代表を集めた和平会議が開催されたが、ターリバーンと反ターリバーン勢力の主張は噛み合うことなく、会合は物別れに終わった。

国内政治

和平調停の推移

ターリバーンは、1999年末のインド航空機ハイジャック事件で冷静な対応をもって国際社会に対しターリバーン政府の安定を強調したが、ラーデンの身柄引渡し要求などが解決に至らず、国連による経済制裁を受けたまま新年を迎えた。

1月3日、ターリバーン暫定政府評議会の議長であるムッラー・ムハンマド・ラッバーニーは新年に際しての声明を発表し、国連のアナン事務総長に対し、経済制裁への遺憾の意を表明した。

1月13日、ローマに亡命中のザーヒル・シャー元国王を囲む海外在住のアフガニスタン人有識者によるグループ(「キプロス・グループ」)が、アフガニスタンの伝統的な「ロイ・ジルガ(大会議)」を開催したいとの意向を述べた。だが、ターリバーンおよび北部連合からは何の反応もなかった。

国連とOICは、国内各派代表の参加による和平調停会合の開催による紛争解決を目指しているが、2000年に入ってまず動き出したのは、イランのハータミー大統領が代表を務めるOICの方であった。1月20日、イラン政府の代表団6人がカーブルを訪問してターリバーンと会談し、和平調停に関する意見交換を行なった。同日、ターリバーンのムタワッキル外相は3日間の予定でパキスタンを訪問し、和平調停の可能性や、アフガニスタンとパキスタンの間で締結されている「アフガン・トランジット通商合意」の見直しに関し会談を行った。なお、パキスタンはサウジアラビアやアラブ首長国連邦とともにターリバーン政府を承認しているが、ターリバーン政府外相のパキスタン訪問は、1996年9月のターリバーン暫定政権樹立以来初のことである。パキスタン政府はイランとともに、アフガニスタンのすべてのグループによる政権樹立を希望する旨を述べた。これに対しムタワッキル外相は、国連が主導する「6+2」のうち「2」を構成するロシアとアメリカを排除し、その代わりにアフガニスタン自身を加えた「6+1」による和平調停を実施するべきであると主張し、パキスタンとイランによる和平調停の努力を評価した。1月31日から2月4日までのターリバーン暫定政府評議会のムッラー・ラッバーニー議長のパキスタン訪問においても、和平調停に関し意見交換がなされた。

1月17日、国連アフガニスタン和平特別ミッションの新しい特使として、スベ

イン外交官で東ティモール問題を担当した経験を有するフランシス・ヴェンドレルが任命された。ヴェンドレル特使は就任に際し、国連和平ミッションは現時点では紛争解決案を持っていないが、アフガニスタンの各派代表や周辺諸国代表との面会によって現状を把握し、適当な具体的方策を提案したいと述べた。

経済制裁を続け、航空機の運行を制限していた国連であったが、2月8日、国連はアリアナ航空に対し、メッカ巡礼に際して航空機による巡礼団の運送を認めた。国連はこの後も、8月15日には病人や負傷した児童を乗せたアリアナ航空機が治療目的でドイツに航行することを例外措置として承認している。

2月8日、ヴェンドレル国連特使は、タジキスタンの首都ドゥシャンベで北部連合のラッバーニー元大統領と同派のアフマド・シャー・マスワード司令官との面会を行った。北部連合派は、全国レベルでの選挙によって選出される代表者で構成される政権の樹立を主張した。ヴェンドレル特使はその後13日にテヘラン入りし、イランのアミンザーデ外務次官(アジア太平洋担当)と会談した。アミンザーデ次官は国連に対し、1998年9月に、ターリバーンがマザーリシャリーフ市を制圧した際に、同市内のイラン総領事館を襲撃し、イラン人外交官など9人を殺害した事件に触れ、殺害犯の身柄拘束と起訴を強く求めた。これに対しヴェンドレル特使は、国連による速やかな調査の実施を約束した。

2月16日、OICの代表者7人(イラン人、パキスタン人、トルクメニスタン人、ギニア人等)がイランのザリーフ外務次官を代表としてパキスタンを訪問し、パキスタン政府に対し、OICの和平調停への支持を求めた。これに対しパキスタン政府は、OICの活動を評価し、全面的に協力すると述べた。この動きを見て、パキスタンとは対立関係にある北部連合のラッバーニー元大統領は、パキスタンのムシャッラフ行政長官に書簡を送り、行政長官がアフガニスタンを訪問する場合には、北部連合とも会談するよう要請している。

3月1日、ニューヨークの国連本部で「6+2」諸国による会合が開催され、最初にヴェンドレル特使によるアフガニスタンの現況報告が行われると、「6+2」諸国は国連の和平調停を支持する旨表明した。またパキスタンの国連代表は、国連に対し、包括的かつ各派に対しバランスの取れた対応が必要であるとの見解を述べた。同様に、3月5日には、2月中旬よりパキスタンなどを訪問していたOICのアフガニスタン問題担当代表者がニューヨークのOIC代表と面会し、アフガニスタンの現状報告とともに、ジェッタで和平会議開催の予定があると発表した。3月3日には国連安保理が議長声明を發出し、ターリバーンに戦闘の即時停止を要

求し、これに応じない場合はさらなる措置を検討する用意があると発表した。

こうして3月9日に、ジェッタでOIC主催による和平会議が開催され、ターリバーンおよび北部連合双方が参加した。だが両者は会議への同席を拒否したため、会議は成立しなかった。同会議に先立ち、ターリバーンのムタッキー代表は北部連合に対し、アフガニスタンがターリバーンのムハンマド・ウマル師をカリフ(首長)とする「首長国」であることを承認するよう求めたが、北部連合のアブドゥッラー代表(元航空相)は和平の条件には全派・全民族の代表が会するローイ・ジルガの開催と、暫定政権の確立が先決であるとの意向を示して譲らなかった。OICはその後も交渉を続け、5月10日にもジェッタで和平会議を開催した。このときには両派の代表が会議に臨み、戦争捕虜の交換に関する協議を行った。このときの合意に基づいて、6月12日に戦争捕虜の一部が交換されたが、和平交渉そのものは決裂して終わった。ムタッキー代表は、OIC諸国に対しターリバーン政府の承認を求めたが、これに対する反応は見られなかった。

5月末より、「キプロス・グループ」が再びローイ・ジルガの開催を求める声明を出して、7月15日には代表団がパキスタンを訪問した。ヴェンドレル国連特使は、ローイ・ジルガ案がアフガニスタンの伝統に則っており、アフガニスタン国民に寄与する機関たりうるとして評価したが、パキスタンは、1995年に国王派を自国に招聘して和平調停に失敗した経験もあって、国連とOICの和平案を支持すると表明するだけにとどまった。同代表団は11月上旬にもタジキスタン、ウズベキスタン、北部連合の代表と面会し、ローイ・ジルガ案を提案している。

8月30日、トルクメニスタンのニヤゾフ・アフガニスタン和平特使はターリバーンとの協議後、パキスタンでもアフガニスタン情勢に関する意見交換をパキスタンの外相と行った。この時点で戦闘において優勢となっていたターリバーンは、北部連合との無条件和平協議の可能性を示唆したが、その後戦闘の激化に伴い、協議は実現しなかった。

9月15日、国連での「6+2」諸国閣僚会議が半年振りに開催され、ヴェンドレル特使に対し、11月1日までに和平調停に関する新たな報告書を提出するよう求める決定を下した。同報告書の内容が否定的である場合、対ターリバーン制裁の強化が検討される可能性があるという方針が打ち出された。また、16日の「6+2」会議にはイランのハッターズィー外相とアメリカのオルブライト國務長官がイラン革命以降初めて同席した。両者間に対話はなかったものの、アフガニスタン和平に向けた両国の見解一致を評価する点で一致したことは、和平に向けた

関係諸国の協力関係強化という意味で意義深いものとなった。

国連のこの動きに対し、11月5日、ターリバーンと北部連合はヴェンドレル特使に対し、和平調停への参加を表明した。12月9日にはトルクメニスタンのアシューガーバードでヴェンドレル特使同席のもと、両派代表による和平調停が実施されることになっていたが、両派が同席を拒否し、調停は実現しなかった。12月19日、国連はアフガニスタンに対するさらなる制裁措置として武器禁輸、国外でのターリバーン事務所の閉鎖、ラーデン関連グループの資産凍結を決定した。ターリバーンは、制裁がラーデン問題の解決にはならないことおよび今後国連の和平調停を拒否する旨を表明し、カブルの国連特別ミッションの事務所を閉鎖して国連との対立を強めた。

なお、日本政府は、3月13日にターリバーンのザーヒド外務次官を日本に招聘し、非公式協議を行うなかで、東京での和平復興会議開催を提案したが、ターリバーン側はタイミングが適切でないとしてこれを拒否した。日本政府はこの後も7月7日に、内戦を憂慮し、対話による和平樹立を求める旨の声明を発表するとともに、国連の地雷撤去活動に対し、地雷撤去装置を寄付している。

このように、2000年のアフガニスタンにおける和平調停は前半に活発化したのが、ターリバーンと北部連合が調停に積極的でなく、成果を上げずに終わった。

内戦の推移

ターリバーンと北部連合の戦闘は、北部連合の拠点がある北東部を中心に1年を通して散発的ながらも継続している。

1999年までの戦闘は、ターリバーンと、複数のグループで構成される北部連合による戦闘であったが、現在は北部連合のなかのドーストム派(イスラーム国民党)やシーア派系グループ(イスラーム統一党など)は活動がほぼ停止状態にあって、戦闘には参加していない。しかもドーストム派や、同派の分派であるアブドゥル・マリクのグループは、北部連合を一時脱退していたため、ターリバーンとの戦闘はラッバーニー元大統領とマスウード司令官が所属するイスラーム協会のみが展開していた。3月31日、北部連合のアブドゥッラー報道官は、ドーストム派およびマリクのグループが、イスラーム協会との共闘で合意した旨を発表した。また11月5日にはテヘランに移動しているヘクマティヤール元首相が反ターリバーンの戦闘を呼びかけ、6日にはシーア派組織が北部連合との共闘を宣言したが、実際はターリバーンとイスラーム協会の対決であることに変わりはない。

ターリバーン側は、北部連合の拠点である北東部への空爆を実施し、同連合の壊滅を狙っているが、北部連合は、首都カーブルの北方地点への攻撃を繰り返すとともに、中部山岳地帯、ハザーラジャート地方の奪還を狙って、北中部への戦闘をしかけている。

1月5日、北東部クナール州で両派の緊張が高まった。25日には北中部サレ・ブルで両派間の戦闘が始まり、これに続いて2月1日に同じく北中部サング・チャラクでも戦火を交わした。2月15日にはターリバーンが北部連合の本拠地のある北東部パンジシェール渓谷への空爆を実施し、この攻撃により8人が死亡した。空爆はパンジシェールにある国連事務所のすぐ近くにもなされ、国連のアナン事務総長はターリバーンを非難する声明を出した。その後、2月末に、北部連合はカーブルの北約50キロ地点にあるバグラーム空港近辺にあったターリバーンの軍営に対し大規模な夜襲を行ったため、ターリバーンはパンジシェール渓谷に対する空爆で応酬した。バグラームでの戦闘は一時止んだが、その後4月7日に北東部で激しい戦闘が始まった。7月1日にはバグラームで激戦が再開され、2日には北部連合がカーブルの北25キロ地点にまで迫った。ターリバーンはまた、5月21日に北部タハール州へも空爆を行い、22日にはカーブルの北120キロのサラングで激戦となった。6月14日、北部連合は西部ゴール州を奪取した。

7月8日にカーブル北部ショマリー平原で戦闘が発生し、20日には北部バルフ州でも戦闘が起こった。29日にはターリバーンがパンジシェールとタジキスタンの補給路にあたる町ナフリーンを遮断したため、これ以降の戦闘ではターリバーンがやや優勢となり、北部の要衝を次々と制圧していった。8月1日、ウマル首長は北部連合に対し降伏を呼びかけたが戦闘は止まず、北部連合は北部クンドゥーズ州の拠点を奪還した。これに対し、ターリバーンは反撃に出て、3日には北部の町イスカミシュを、7日には北部タハール州のバンギーを占領した。バンギーもまた、北部連合の補給路となる要衝であった。さらに9月6日にはカーブルの北160キロ地点のタローカン制圧した。この時点で、北部連合が支配するのはバダフシャーン州のみとなった。9月17日、ムタワッキル外相は、数日前に北部連合のマスウード司令官に対して、和平交渉の用意がある旨の書簡を送ったと発表したが、マスウード側からの返答はなかった。その後北部連合も巻き返しを図り、一進一退を続けながら戦闘は続き、11月21日には北部タハール州の州都タローカン近郊で戦闘が激化した。27日、ヴェンドレル特使は、軍事的優勢が政府承認の「切符」にはならないとして内戦を批判した。

年末に入ってから戦闘は激化する一方で、12月9日に北部サマンガーン州で戦闘が始まり、北部の戦闘はタジキスタンとの国境地点に達し、12月18日にはターリバーンとロシアの国境警備軍が小規模の戦闘を交わした。

ターリバーン「政府」が抱える問題

2000年のターリバーン「政府」の動きの中で最も大きな出来事は、3月に実施された内閣改造であった。政治体制は、ムハンマド・ウマルを首長(カリフ)とするカリフ制に変わりはないが、首長の下の内閣に公安省、(難民)自主帰還省が設けられ、宗教省は「巡礼および宗教省」として「(聖地メッカへの)巡礼」も併記されることとなった。この点には、ターリバーン政府が現在内政上直面している懸案事項がそのまま反映されている。

なかでも注意しなければならないのは、公安省の増設である。ターリバーンの支配地域では、イスラーム法に則った厳格な治安維持が行われると言われていたが、実際には治安上不安定な要素は多い。1月25日にはカーブル北部に隣接するパクティア、ホースト、ガルデズ、パクティカ各州の部族長が、ターリバーンに接取された土地の返還を求めて、戦闘をも辞さないと宣言した。また、7月中旬から下旬にかけてカーブル市内で連続爆破事件も発生し、特に10日にはパキスタン大使館で爆発があった。これらは、治安維持の実績を主張するターリバーンにとって手痛い打撃となった。また夏ごろには、ターリバーン内部において、現在のターリバーン政府のあり方に不満を持つグループの存在が確認されている。このグループは、政治的駆け引きというターリバーン政府の現実が、ターリバーン結成時の「世直し」という理想から乖離していると不満を持っているという。このような動きは、ターリバーンの新たな問題として浮上しつつある。内閣改造時に、暫定政府閣僚評議会副議長として2ポスト、副大臣として10ポストを設けたことは、実務の煩雑化に対する実務官僚の不足という問題への対応と同時に、ターリバーンの人事面での不満解消の方策だとも言われている。

経 済

2000年の経済状況は、前年度から国連による経済制裁を受けているため、停滞状態が続いている。このような中で、ターリバーン政府は独自の外交政策によって経済問題の解決に取り組もうとした。

1月3日、パキスタンのアズィーズ・ハーン大使がカーブルを訪問し、ザーヒド外務次官と「アフガン・トランジット合意」に関する協議を行った。同合意は、内陸国アフガニスタンへの輸出品は、パキスタンの港に陸揚げされる際免税対象となることを定めているが、これを利用してパキスタンの市場に輸出品を流す密輸が横行している。パキスタン政府の説明では、同合意に基づいたアフガニスタンへの電化製品を中心とする物資の貿易総額は1999年度には100億^{ドル}に上り、その多くが密輸であるためにパキスタンの経済を圧迫しているという。そこでパキスタン政府は、アフガニスタンに対し、17品目の輸入禁止を実施するよう要請した。1月17日、協議の末に31品目の輸入禁止を定めることで合意に達した。同様に、23日にムタワッキル外相がパキスタンを訪問した際、同合意に関する協議が続けられた。この合意を得た後、2月28日、パキスタン政府はカーブルへのパキスタン製品の輸出許可を検討する旨を発表した。5月21日にはターリバーン政府が、パキスタンから1万5000トンの小麦を購入した。

アフガニスタンと国境を接しながらも、ターリバーン政府とは友好関係を築けずにきたイランであったが、1月20日には政府代表団をカーブルに派遣し、貿易に関する協議を行った。イランはその後3月に、アフガニスタン西部ヘラート州での電話回線設置事業に進出し、4000回線を設置、その後マザーリシャリーフ市にも設置することを発表した。

1月末より、ターリバーンのザーヒド外務次官はヨーロッパ諸国を訪問し、ターリバーン政府の承認とともに人道援助を求めた。訪問先はドイツ、フランス、デンマーク、オランダ、ベルギー、スイス、スウェーデンであった。ドイツ外務省は、1月31日にターリバーン代表団がドイツ外務省を訪問したことを公式に認めている。その後、2月28日にはスウェーデンのODA代表であるピーター・ランドバーグがアフガニスタンを訪問し、ターリバーン政府承認の可能性を示唆するとともに、「アフガニスタンでは、1996年9月にターリバーンがカーブルを制圧して以来、ターリバーン支配地域は急速に安定している」と評価し、スウェーデンが1000万^{ドル}を人道支援として国連諸機関に拠出する決定をしたと述べた。スウェーデンの支援は国連を通じたものであり、ターリバーン政府との二国間協議ではないが、人道援助に関し援助国の代表がターリバーン幹部と直接会談するケースはきわめて稀なケースであった。

なお、日本政府は1月13日に、アフガニスタンで農村の水利開発や小学校建設を実践しているNGOに対し、草の根無償として11万1377^{ドル}を供与した。日本政府

は1979年以降、国連諸機関を通じて4億ドル以上の人道的支援を行ってきている。

3月5日、ターリバーンのザーヒド外務次官とムハンマド・アーザム鉱物資源相をはじめとする代表団がパキスタンを訪問した。この訪問はトルクメニスタンのシクムラドフ外相のパキスタン訪問に合わせたものであり、パキスタンとトルクメニスタンは総額20億ドルの、トルクメニスタン・パキスタン間のガスパイプライン・プロジェクトについての合意を成立させた。同パイプラインはアフガニスタンを経由する1464キロメートルの長さで、2000万立方メートルの天然ガスをパキスタンに供給できるという。7月15日、ターリバーンのアブドゥッラザーク商業相がパキスタン入りし、二国間の通商拡大について協議し、11月28日にはパキスタンが、アフガニスタンや中央アジア諸国への正規の輸出を許可すると発表した。

アフガニスタンは、麻薬の産地として知られている。3月1日付けで発表されたアメリカの麻薬に関する報告書によると、1999年のアフガニスタンでの麻薬生産高は、前年比24%増の1670トンに達し、ミャンマーを抜いて世界最大の麻薬産出国となっているという。この麻薬が密輸出されていることも、国際社会における対ターリバーン制裁の理由の一つとなっているところから、2月24日、ターリバーンは押収した約4トンのハッシシと約50キロのヘロインを焼却処分することで、国連に対しターリバーン政府が麻薬撲滅運動を展開していると強調した。同様に、7月28日、ターリバーンのウマル首長は、2001年春以降ケシの栽培を全面的に禁止する命令を出した。

9月18日、ターリバーン政府の商業省は、パキスタンがアフガニスタンを經由して中央アジア諸国に物資を輸送する場合の通過税を撤廃すると発表した。また11月27日、ターリバーン政府は、トルクメニスタンがアフガニスタン西部ジョウズィヤーン州で電力施設を建設する計画があると発表した。

このように、ターリバーン政府は、経済制裁の下で経済問題の打開策を探しているが、内戦が継続し、国際社会での政府承認を得られぬ現況では、経済の再建はきわめて困難な状況にある。アフガニスタンの通貨アフガニーは不安定で、4月には1ドル＝5万9000アフガニーであったが、12月には1ドル＝7万2000アフガニーになっている。また国連によると、1月にサマンガーン州において原因不明の疫病が発生し、1カ月に50人が死亡したとの報告があった。

ターリバーン政府とは別に、北部連合も独自の外交によって経済活動を行っている。1月23日、北部連合のイブラーヒーム・ヒクマト駐タジキスタン大使は、タジキスタン政府との間で、水力および電力に関する開発について合意に達した。

この合意には、北部山岳地帯での小規模発電所の建設や、技師の養成が盛り込まれている。また、1月30日には国連に対し北部地域への支援を要請した。

対 外 関 係

ハイジャック事件のその後

1999年末に発生した、ターリバーンの本拠地カンダハールにおけるインド航空機ハイジャック事件は、人質1人の死者を出して終結した。ターリバーンは国連やインド政府当局者に対し、問題解決に向けた全面的な協力を惜しまず、これにより経済制裁を発動中の国連に向けてイメージ・アップを図ったといわれている。事実、1月3日、国連の対アフガニスタン人道援助調整官であるエリック・デ・ムルはハイジャック時のターリバーンの対応を高く評価する声明を発表した。その後、2月6日、乗客約150人を乗せて、カーブルからマザーリシャリーフに向かっていたアリアナ航空機が20数人によってハイジャックされるという事件が発生した。同機はウズベキスタン、カザフスタンを経由し、若干の人質を解放しながらモスクワに入った後、7日にロンドンのスタンテッド空港に移動した。ハイジャック犯はイギリスへの亡命を要求して機内に留まり、イギリス政府との交渉を始めた。結局、10日に犯人全員が投降したことで事件は解決したが、その後79人の乗客がイギリスへの亡命を訴え、イギリスは対応に苦慮した。アフガニスタン本国への帰還を求めた乗客はモスクワ経由でトルクメニスタンに移動、アフガニスタンとの国境で国連難民高等弁務官(UNHCR)が受け入れて本国へ帰還させる手続きをとった。しかし、残りの亡命希望者の処分は検討を重ねた結果、3月1日にイギリスは亡命を許可する旨を発表した。事件の経緯から判断して、本事件はインド航空機事件を模倣した亡命希望者によって引き起こされたものだとされている。ターリバーン政府は、乗客全員の帰還を求めていたが、イギリスの亡命許可に対して反発はしなかった。むしろ、イギリスの空港当局より、ハイジャック機の駐機料が請求されると、3月5日には約1万ドル全額を支払った。

国際社会での深まる孤立

1999年11月に発効した国連による対アフガニスタン経済制裁は、2000年の1年を通して続けられた。この制裁への対応策として、ターリバーン政府は、国連に対する声明の発表と、二国間協議による政府承認のとりつけや経済問題の解決に

向けた努力を継続的に行った。

1月3日、ラッバーニー暫定政府評議会議長は国際社会に対し、ターリバーン政府の安定を強調した。また、13日にはシドニー・オリンピックへの選手の派遣を検討中であると発表し、同時に国連がターリバーン政府の実体を誤解しているが、オリンピック参加には問題はないと述べた。しかし、1999年10月に国際オリンピック委員会が、ターリバーン政府オリンピック委員会は女性の参加を拒否しているとして資格停止を決定し、この決定に基づき、2000年5月23日、各国オリンピック委員会連合(ANOC)は、アフガニスタンのオリンピック参加を認めなかった。一方、これまでBBCとロイターおよびVOAのラジオ局にのみケーブルでの取材を許可していたところに、1月31日にはCNNとアラブ系のアル・ジャズィーラという2テレビ局に対しても取材許可を与え、ターリバーン政府の安定と国連制裁が与えた悪影響を発信するよう要望した。

1月末より2月中旬まで、ザーヒド外務次官はヨーロッパ諸国(前述)を歴訪し、ターリバーン政府に対する「誤解」を解くよう求めた。しかしその成果は、スウェーデンのODA代表がアフガニスタンを訪問し、国連諸機関への人道援助の拠出を決定するとともに、ターリバーン政府承認の可能性を示唆するだけに留まり、2000年にサウジアラビア、アラブ首長国連邦、パキスタンについてターリバーン政府を承認する国は現れなかった。他方、ターリバーン政府は、1月16日にチェチェン政府を承認し、23日にはカーブルにチェチェン共和国の大使館が開設された。この際、ムタワツキル外相は、「ターリバーン政府のチェチェンに対する支援は外交面のみであって、派兵を含む軍事面での支援はない」と述べたが、30日には、「チェチェンのムスリムはテロリストでなく、独立のために戦っているのであるから、全世界のムスリムはこれを支援すべきである」とも発言している。ターリバーンによるチェチェンへの派兵問題はロシアが懸念するところであり、ロシア外務省は1月24日、「ターリバーンのチェチェン独立承認は、テロリストと宗教過激主義の結びつきをあらためて示すもの」として批判した。

また、国連やアメリカとの間で懸案事項となっているウサーマ・ビン・ラーデンの身柄引渡しに関しても、大きな進展はなく、むしろそのことが、2000年末の対アフガニスタン追加制裁の要因となっている。ラーデンは2月13日に東部の町ジャラーラーバードで確認された。6月30日、クリントン大統領は、ターリバーンが依然としてラーデンを匿っているとして、対ターリバーン経済制裁を、7月5日の期限切れ以降も継続すると発表した。これに対しウマル首長は、すでに5

月23日のBBCのインタビューでもアメリカとの対話再開の用意があると述べていたが、「ターリバーンはラーデンを監視下に置いており、ラーデンがテロリスト・キャンプを有しているというアメリカの報道は事実ではなく、本懸案は相互の理解によって解決されるべきところを、アメリカが一方的に制裁を科している」と反論した。アメリカではその後も、7月13日の上院外交委員会において、ターリバーンによるラーデンの保護や、特に女性に対する人権弾圧や麻薬取引について報告された。8月22日の下院報告書では、ラーデンを中心とする反米イスラーム過激派ネットワークの脅威が増大していることが報告された。

ロシアもまた、5月24日に開催された独立国家共同体(CIS)集団安全保障条約会議では、イスラーム過激派への対応が最大の懸案事項であるとした。また26日にはモスクワでアメリカ・ロシア外務当局者会議を開き、両国がラーデンの身柄引渡しを要求することで合意したのをはじめ、7月23日の沖縄サミットにおいても、ブーチン大統領が、アフガニスタンを中心とする国際テロを先進国が看過せず、対処すべきだと述べた。この後アメリカとロシアは8月2日にワシントンで協議し、ターリバーンに対しラーデンの身柄引渡しを求めることで合意した。これに対しターリバーンは、8月19日、ラーデン引渡しを拒否し、アメリカがターリバーン排除を画策していると非難した。さらに、9月9日には、アメリカとイランが揃って、ターリバーン幹部の渡米の禁止や個人資産凍結、武器禁輸などの追加制裁を検討中であり、ロシアや、新疆ウイグル自治区へのムスリム過激派の流入を懸念する中国もこれに同調すると報道された。その後9月15日の「6+2」諸国会議では、国連和平ミッションに対し、11月1日までにアフガニスタン情勢に関する新たな報告書を提出するよう求める決定がなされた。

アメリカとロシアは11月27日にも、ラーデンの身柄引渡しを要求する点で再度合意を確認している。ロシアはターリバーンとの対立を鮮明化させると同時に、10月23日には北部地域への医薬品支援を行い、北部連合との関係を強めた。これに対し30日、ウマル首長はロシアを非難している。ザーヒド外務次官は9月21日に国連で記者会見し、国土の9割以上を支配するターリバーンが国連に代表を送るべきであることを主張し、またラーデンについては、彼が前政権時代からアフガニスタン国内に潜伏していたのに、なぜターリバーンのみの責任となるのか、と述べて、国連に対し、制裁が解決方法にはならないとして、制裁措置の再考を求めた。9月18日、ターリバーンは、アフガニスタン各地を訪問中の緒方貞子国連難民高等弁務官に対し、ターリバーン政府を承認し、制裁を解除するよう要求

した。だが21日、アメリカのオルブライト国務長官は、ターリバーンの国連加盟要求を拒否すると言明した。これに対しターリバーンは、22日、「ラーデンがテロリストである証拠はなく、今後も同人の保護を続ける」と述べ、ターリバーンが国連の議席を確保するべきであると主張した。だが同日、アナン事務総長は安保理に対し、ターリバーンによる女性への抑圧、中央アジアへの民兵派遣などへの懸念を表明し、溝が埋まることはなかった。29日、ザーヒド外務次官はアメリカのピカリング国務次官補との協議に臨んだが、ラーデンの身柄引渡しは拒否した。このようにターリバーンと国連の対立が深まる中で、10月末からのヴェンドレル特使によるアフガニスタン訪問によって作成された新たな報告書により、12月19日、国連は武器禁輸など新たな条件を盛り込んだ対アフガニスタン制裁を施行した。これに伴い、カーブル市内で活動していた外国の援助団体は混乱を恐れて全員国外退去した。ターリバーンは報復措置として、カーブル市内の国連和平ミッション事務所を閉鎖させた。

現在も国連には北部連合の代表が参加している状態が続いており、6月10日にテヘランで開催された経済協力機構(ECO)会議にもラッバーニー元大統領が参加している。だがターリバーンはニューヨークにターリバーン政府の国連代表部を設置し、ここに大使を任命・派遣した。

なお、12月15日に中国の陸樹林・駐パキスタン大使がカーブルを訪問し、政府承認を含んだ今後の対応についてターリバーンとの接触を行っているが、この訪問の背景には、新疆ウイグル自治区におけるイスラーム過激派の流入への懸念があるとされている。

近隣諸国との関係

ターリバーン政府を承認しているパキスタンとは、特に経済面での交流があった。1月20日よりムタワッキル外相がターリバーン政府外相として初めてパキスタンを訪問して、「アフガン・トランジット通商合意」に関する協議を行なった。また31日から2月4日まではラッバーニー暫定政府評議会議長がパキスタンを訪問し、現状や通商合意に関する協議に臨んだ。このときパキスタンのムシャッラフ行政長官は、和平調停への参加を求めるとともに、早期にアフガニスタンを訪問し、ラーデンの身柄引渡し問題解決を含むアフガニスタンの諸問題に関する包括的な協議を行う意欲を表明した。パキスタンのこの要請は、3月に予定されたアメリカのクリントン大統領の南アジア諸国訪問を意識したものであったが、ラ

ッバーニー議長はこれに対し、ターリバーン政府はアメリカ主導による国連の制裁に屈するつもりはない旨を明言した。パキスタンとしても、アメリカに協力してラーデンの身柄確保に乗り出すとターリバーンとの関係が悪化するため、経済面以外は、国連およびOICによる和平調停を支援する以外の活動をしなかった。3月5日、トルクメニスタンとパキスタンとの間のガス・パイプライン敷設プロジェクト合意に際しターリバーンの代表団を招聘したときも、経済問題が主題となった。だ

が、12月2日、国連のアナン事務総長が、パキスタンによるターリバーンへの軍事支援(多数のパキスタン人が兵士として参加している事実)がアフガニスタンの戦火に油を注いでいると厳しく非難した。パキスタンはただちにこの事実を否定している。

イランは、1999年の国連による経済制裁直後に食糧援助や西部の都市ヘラートでの公館再開などを通して徐々にターリバーンとの関係構築を進め、1月20日には代表団がカーブルを訪問した。だが、ターリバーン内部でのイランに対する不信任は根深く、1月12日には南西部のニムルーズ州の州都をザランジからゴールゴリーに移転させた。移転は、北部連合と緊密な関係にあるイランの支援を受けた反ターリバーン勢力がザランジを攻撃したためという軍事上の理由によるも

のであった。両者の対立は4月5日にターリバーンの拘束下にあった北部連合のイスマーイール・ハーン司令官がイランに脱出したことにも現れている。このような中でイランによるヘラート州内での電話回線設置事業は、イランによるターリバーンとの関係改善と強化の一環と思われる。

以上のように、ターリバーンとパキスタン・イランの関係には大きな変化はなかった。内戦終結の兆しが見えず、国連レベルで対ターリバーン制裁が実施されている中で、ターリバーンへの積極的な働きかけが困難になっていることが一因となっていると考えられる。

2001年の課題

アフガニスタンが現在抱える諸問題、すなわち内戦の即時終結、政府承認と国連加盟問題、経済制裁解除、ラーデンの身柄引渡し問題等の解決はすべて、国際社会が認める形での内戦終結にかかっている。だがターリバーンと北部連合の戦闘は激化する一方で、平和的解決にはほど遠い状況にある。ラーデン引渡し問題に関しては、ターリバーンは態度を硬化させており、何らかの譲歩や状況が大きく展開しない限り、ラーデンの身柄引渡しは困難であろう。また、国連およびアメリカはさらなる経済制裁を課したため、ターリバーンは国連との対立を深めており、事態の打開はますます難しい状況になっている。ただし、2001年1月に誕生したアメリカのブッシュ新政権が対アフガニスタン政策をどのように展開するかで、今後の展開に変化が現れる可能性もあろう。当面、ターリバーン政府は北部連合との戦闘を続けながら、国連や周辺諸国等に対し引き続き政府承認を呼びかけるものと思われる。内戦終結の可能性は、いずれかのグループの軍事的勝利か、劇的な和解のどちらかであろうが、2001年中に内戦が終結したとしても、新たに戦後処理の問題が生まれ、これが新たな対立の火種となる可能性もあるところから、和平交渉には細心の注意を払わねばならないだろう。

また、ターリバーン内部で発生している対立の解消も、ターリバーンにとって重要な課題であることは間違いない。なぜなら、今後仮にターリバーンが全土を制圧して政権を樹立したとしても、内部崩解する恐れがあるからである。

上記の点から、国連を中心とする国際社会は、国連和平調停を支持し、情勢を正確に把握するとともに、アフガニスタン各派に対する直接的な支援を止めて、国連諸機関などによる人道的支援に限定する必要があるだろう。

(大阪外国語大学助教授)

1月3日 ▶パキスタンのアジーズ・ハーン大使、アフガン・トランジット通商合意に関し協議(カーブル)。

▶ラッパーニー評議会議長、国連事務総長に対し国連の経済制裁に遺憾の意を表明。

13日 ▶日本政府、アフガニスタン国内で活動中のNGOに対し、草の根無償援助として合計11万1377ドルを供与。

▶中道派ギーラーニー、「キプロス・グループ」の「ローイ・ジルガ(大会議)」案を提案。

16日 ▶ターリバーン政府、チェチェン政府を承認。

17日 ▶スペイン外交官フランシス・ヴェンドレル、国連特別ミッションの代表に就任。

23日 ▶ムタワッキル外相、ターリバーン政府外相としてパキスタンを初訪問。

25日 ▶ムタワッキル外相、「6+2」グループからのロシアとアメリカの排除とアフガニスタンの加入を求める。

31日 ▶ラッパーニー評議会議長、パキスタンを訪問(～2月4日)。

2月6日 ▶アリアナ航空国内便がハイジャックされる。7日に同機はロンドンに着陸、10日に犯人が投降、人質は全員無事。

8日 ▶国連はアリアナ航空に対し、巡礼のための運航を例外措置として許可。

13日 ▶ウサーマ・ビン・ラーデン、東部ジャラーラーバードに姿を見せる。

15日 ▶ターリバーン、北中部パンジシール渓谷を空爆。8人死亡。

16日 ▶イスラーム諸国会議機構(OIC)代表団がアフガニスタン問題に関する協議でパキスタン入り。その後タジキスタンを訪問。

24日 ▶ターリバーン、数トンのハシシとヘロインを焼却処分。

28日 ▶スウェーデンのODA代表がカーブルを訪問、ターリバーン政府承認を示唆。

3月1日 ▶カーブルの北約50^{km}地点で激戦。

▶ニューヨークで「6+2」会議。ヴェンドレル特使が現況を説明、「6+2」諸国は国連の和平調停支持で合意。

5日 ▶ザーヒド外務次官とアーザム鉱物資源相がパキスタン訪問。アフガニスタンを經由するガスパイプライン敷設に関し合意。

9日 ▶OIC主催の和平会議開催(ジェッダ)。ターリバーンと北部連合の代表者は同席拒否。

13日 ▶日本政府、ザーヒド外務次官を東京に招聘し、東京での和平会議主催を提案。ターリバーンは時期が合わないとして拒否。

4月5日 ▶ターリバーンに身柄を拘束されていた北部連合のイスマーイール・ハーン元ヘラート州知事がイランに脱出。

7日 ▶カーブル北東で激戦。

5月6日 ▶ターリバーン代表、ニューヨークを訪問、アメリカとの対話再開を要請。

▶国連安保理、アフガニスタン内戦への懸念を表明。

8日 ▶ジェッダでOIC主催の和平(間接)会議開催、戦争捕虜の交換で合意。

21日 ▶ターリバーン、北部タハール州を空爆。

23日 ▶ウマル首長、アメリカとの対話再開の用意があると表明。

6月10日 ▶経済協力機構(ECO)サミット開催(テヘラン)。北部連合のラッパーニー元大統領が出席。

12日 ▶ターリバーンと北部連合の間で戦争捕虜の一部交換。

14日 ▶北部連合、中部ゴール州を奪還。

27日 ▶ヴェンドレル特使、「ローイ・ジルガ」案への理解を表明。

7月1日 ▶カーブルの北50^{km}地点で戦闘。

4日 ▶南西部地域で大規模な洪水発生。民家150戸が全壊、15人以上が死亡。

7日 ▶日本政府、内戦の早期終結と対話による平和樹立を求める声明を発表。

10日 ▶カーブルのパキスタン大使館で爆破事件発生。

12日 ▶ターリバーン、カーブル市内で活動中のNGOに対し、女性の活動を禁止。

15日 ▶ラッザーク商業相、パキスタンを訪問し、二国間の通商拡大について協議。

18日 ▶パキスタンのサッカー・チームがカーブルでの試合で、半ズボンを着ていた罰として頭髪を剃られる。

20日 ▶ターリバーン、北部バルフ州を空爆。

23日 ▶ロシアのプーチン大統領、沖縄サミットでアフガニスタンを中心とする国際テロの脅威を強調。

28日 ▶ウマル首長、来春以降の麻薬の栽培禁止を発表。

8月1日 ▶ウマル首長、北部連合に降伏を呼びかけ。

6日 ▶ヘラート近郊で地雷撤去中の国連職員12人が何者かに殺害される。国連は追悼のため10日の撤去作業を中止。

7日 ▶ターリバーン、北部タハール州の要衝バンギーを制圧。

15日 ▶国連は病人や負傷した児童の治療のため、アリアナ航空機のドイツへの運航を例外的に許可。

9月6日 ▶ターリバーン、北部の要衝タロークンを奪取。北部連合の支配地域はバダフシャーン州のみとなる。

15日 ▶「6+2」会議はヴェンドレル特使に対し11月1日までに新たな報告書提出を求め、それに基づき追加制裁を検討する旨決定。

16日 ▶イランのハッラーズィー外相とアメリカのオルブライト国務長官が「6+2」に同席し、対アフガニスタンでの見解一致を表明。

17日 ▶ムタワツキル外相、北部連合に和平交渉の用意がある旨書簡を送ったと発表。

18日 ▶緒方貞子国連難民高等弁務官がアフガニスタンを訪問、国際社会に支援を要請。

21日 ▶アメリカのオルブライト国務長官、ターリバーンによる国連加盟要求を拒否。

22日 ▶ザーヒド外務次官は国連での記者会見で、国土の9割を占めるターリバーンが国連の議席を得るべきだと主張。

10月22日 ▶ヴェンドレル特使は新たな報告書作成のためアフガニスタン入り。

▶北部の要衝タロークンで戦闘。

23日 ▶ロシア、アフガニスタン北部への医薬品支援を実施。ウマル首長はロシアによる北部連合への支援だとして非難。

▶アメリカとロシアはターリバーンへの制裁強化で一致。

11月21日 ▶北部タハール州で激戦。

27日 ▶ターリバーン、国連に対し制裁の再検討を要請。

28日 ▶イランはターリバーンと国境問題に関し協議。

12月2日 ▶国連のアナン事務総長はパキスタンによるターリバーンへの軍事支援を非難。パキスタンはこれを否定。

18日 ▶タジキスタンとの国境線でターリバーンとロシア国境警備軍が小規模の交戦。

19日 ▶国連はアフガニスタンに対し、武器禁輸、国外のターリバーン事務所およびラデン関連施設の閉鎖と資産凍結を盛り込んだ新たな制裁を決議。

20日 ▶国連の新たな制裁への対抗措置としてターリバーンはカーブル市内の国連和平ミッション事務所を閉鎖、国連の和平調停を拒否。

① ターリバーン政府

最高調整評議会

首 長(Emir) Mulla Muhammad Umar
議 長 Mulla Muhammad Rabbani

閣 僚

閣僚評議会第一副議長
Mulla Muhammad Hasan

閣僚評議会第二副議長

Maulavi Abd al-Kabir

外 相 Abd al-Wakil Mutawakkil

外務副相 Abd al-Rahman Zahid

外務副相 Mulla Abd al-Jalil

国防相 Mulla Ubaid Allah Akhund

内務相 Mulla Abd al-Razzaq

内務副相 Mulla Khaksar

内務副相 Muhammad Sharif

公安相 Qari Ahmad Allah

法 相 Mulla Nur al-Din Turabi

計画相 Qari Din Muhammad

公衆衛生相

Mulla Muhammad Abbas Akhund

公衆衛生副相 Sher Abbas Stanekzai

教育相 Mulla Abd al-Salam Haqqani

通信相 Mulla Yar Muhammad

通信副相 Allah Dad Tayyib

鉱物・工業相

Al-Haj Mulla Muhammad Isa Akhund
公共事業相

Maulavi Muhammad Allah Mati
公共事業副相 Maulavi Rustam Nuristani

巡礼および宗教相 Hafiz Muhib Allah
巡礼および宗教副相

Maulavi Muslim Haqqani
自主帰還相 Maulavi Abd al-Raqib

水・電力資源相

Mulla Muhammad Jan Akhund
商業副大臣

Maulavi Faiz Muhammad Faizan
辺境副大臣 Maulavi Abd al-Hakim Monib
(商業相および辺境相は不明)

主要各州・県知事

カーブル州 Mulla Niyaz Muhammad
ナンガルハール州および東部地区

Maulavi Abd al-Kabir
ヘラート州

Maulavi Khair Muhammad Khairkha
バルフ州および北部地区

Maulavi Nur Allah Nuri
バーミヤーン州 Naim Kuci
バグラーン州

Commander Bashir Baghlani
クンドゥーズ州 Commander Arif Khan
ホースト州

Maulavi Shafiq Allah Muhammadi
ザボール州 Maulavi Ahmad Jan
ガズニー州 Mulla Dost Muhammad

ターリバーン軍参謀本部名簿

国防相兼任統合参謀本部長
Mulla Ubaid Allah Akhund
参謀本部長 Mulla Fazl Akhund
空軍本部長 Sadr Muhammad Ibrahim
陸軍参謀長 Mulla Abd al-Razzaq

その他主要人物

最高裁首席判事 Nur Muhammad Saqib
軍事法廷首席判事 Abd al-Rahman Agha
美德励行・悪徳排斥局局长

Maulavi Qamal al-Din

在パキスタン・ターリバーン政府大使館大使
Sayyid Muhammad Haqqani
ターリバーン政府国連大使

Abd al-Hakim Mujahid
ターリバーン政府ヨーロッパ大使

General Rahmat Allah Safi
航空局局長 Akhtar Muhammad Mansur
アリアナ航空代表 Mulla Hamid Allah
カーブル市長 Al-Haj Mulla Sadr al-Din
在カンダハール・ターリバーン報道官

Maulavi Abd al-Haiy Mutmain

ターリバーン以外の主要政治勢力一覧

1. 北部連合(反ターリバーン連合)

イスラーム協会

タジク人を主体とする。スンナ派。

代表 Burhan al-Din Rabbani
元大統領(60歳)

Ahmad Shah Mas'ud指揮官が軍事面で指揮権を有する。

北部連合はカーブル脱出後も政権維持を表明し、ラッバーニーは北部連合政権の大統領職を主張している。

ムスリム国民運動党

ウズベク人が主体。

代表 Abd al-Rashid Dostom 将軍
(40歳前後)

ドーストム派は、前共産主義政権時代のウズベク人民兵集団が基盤。

(注) 現時点で、北部連合のうち活動が目立つのは上記2派で、以下の派は弱体化してその活動がかなり停滞している。特にシーア派のグループはほぼ壊滅状態にあると見られている。

アフガニスタン解放イスラーム同盟

パシュトゥーン人を主体とする。スンナ派。

代表 Abd al-Rasul Sayyaf(54歳)

イスラーム党

パシュトゥーン人が主体。スンナ派。

代表 Gulb al-Din Hekmatiyar 元首相
(51歳)

イスラーム統一党アクバリー派

ハザーラ人が主体。シーア派。

代表 Akbari

イスラーム統一党ハリリー派

ハザーラ人が主体。シーア派。

代表 Khalili(40代半ば)

イスラーム運動

ハザーラ人、パシュトゥーン人が主体。

代表 Mohseni(70歳前後)

2. 中道勢力

イスラーム党ハリス派

パシュトゥーン人が主体。

代表 Yunus Khalis(70歳前後)

ムスリム国民戦線

パシュトゥーン人が主体。

代表 Pir Gilani(66歳)

ムスリム国民解放戦線

パシュトゥーン人が主体。

代表 Sabaqat Allah Mujadidi(73歳)